

## I. 事業評価総括表

(単位 円)

番号	措置名	補助事業の名称	補助事業者名 (間接補助事業者名)	補助事業に要し た費用	補助金充当額	備 考
1	福祉対策措置	湯尾保育所維持運営事業	南越前町	27,933,826	27,316,000	
1	公共用施設に係る整備、 維持補修費又は維持運営 等措置	防災行政無線等整備事業	南越前町	470,815,200 (285,055,200)	74,432,000	

## II. 事業評価個票

番号	措置名	補助事業名	
1	福祉対策措置	湯尾保育所維持運営事業	
補助事業者名または間接補助金事業者名		南越前町	
補助事業実施場所	南越前町湯尾		
補助事業の概要	湯尾保育所の保育士人件費(保育士6名分)12ヶ月分に充当します。		
総事業費(円)	27,933,826	補助金充当額(円)	27,316,000
		うち文部科学省分	27,316,000
		うち経済産業省分	-
補助金事業の成果目標	<p>当町の共働き率は59.3%であり、全国でも上位である福井県平均56.8%よりも高い数字です。このため、育児負担の軽減、育児不安の解消及び世帯間交流の場等多様な役割を担っている保育所の安定的な維持運営が必要です。</p> <p>本補助金を保育士人件費に充当することにより、安全で信頼できる保育環境を構築するとともに、円滑な保育事業の運営を行い、住民福祉の充実を図ることを目標とします。</p>		
補助金事業の成果指標	保育所の安定的な維持運営を行い、湯尾保育所の在所率(在所児数÷定員×100)を80%以上とします。		
補助事業の成果および評価	平成28年度の湯尾保育所の在所率(在所児童数46人÷定員60)は77%であり、目標としていた80%は下回るものの、概ね目標値に近い数値を維持することができました。当該事業に従事する保育士の人件費に本補助金を充当することにより、安定的かつ円滑な保育事業の運営を実施し、住民福祉の向上に寄与することができました。		
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	保育士人件費	雇用	—
			契約金額(円)
			27,933,826
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無			
予定なし			
補助事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成33年度	

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果および評価の欄は、進捗度、利用量ならびに効果等をできる限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果および評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称および構成員等を記載すること。

## II. 事業評価個票

番号	措置名	補助事業名	
1	公共用施設に係る整備、維持補修費又は維持運営等措置	防災行政無線等整備事業	
補助事業者名または間接補助金事業者名		南越前町	
補助事業実施場所	南越前町一円		
補助事業の概要	防災行政無線設備の整備を行います。 再送信子局9局、屋外拡声子局45局、遠隔制御装置一式		
総事業費(円)	470,815,200 (285,055,200)	補助金充当額(円)	74,432,000
		うち文部科学省分	-
		うち経済産業省分	74,432,000
補助金事業の成果目標	当町の防災行政無線は、合併前の3地域(旧町村単位)での互換性がないことから、独立して発信・通信を行っているため緊急時や災害発生時の円滑で確実な情報伝達・収集が困難な状況です。また、情報通信施設である音声告知放送設備は、整備後10年以上経過し、センター設備や告知端末の故障が相次ぎ、住民への確実な情報伝達に支障をきたしています。防災行政無線設備及び音声告知放送設備を整備することで災害時の円滑で確実な情報伝達を可能とし、災害予防及び災害被害の拡大防止を行うことにより、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現を図ります。		
補助金事業の成果指標	災害時に確実な情報伝達を行うために、屋外拡声子局を整備前の62局から73局(平成27年度19局整備済)に増加します。		
補助事業の成果および評価	屋外拡声子局を73局に増加させ、災害時の円滑で確実な情報伝達が可能となる環境を整備することができました。		
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	防災行政無線設備整備工事	一般競争入札	北陸通信工業(株)福井支店・ (株)西日本開発特定建設工事共同企業体
			契約金額(円) 470,815,200
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無			
予定なし			
補助事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成33年度	

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果および評価の欄は、進捗度、利用量ならびに効果等をできる限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果および評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称および構成員等を記載すること。